



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

お問い合わせ

株式会社 日本総合研究所 広報部

電話: (03) 6896-1601

メール: webmaster@jri.co.jp

東京都品川区東五反田2丁目18番1号

大崎フォレストビルディング 〒141-0022

<https://www.jri.co.jp/>

日本総研ニュースレター

2023年8月号 第181号

学童期からのアントレプレナーシップ教育 — 2
～地域連携で体験機会の創出を～
リサーチ・コンサルティング部門 マネジャー 木下 友子

経済・政策レポート — 3
レポート
定期刊行物

トピックス — 6
ニュースリリース
新刊書籍



次世代の国づくり

学童期からのアントレプレナーシップ教育

～地域連携で体験機会の創出を～

リサーチ・コンサルティング部門 マネジャー 木下 友子

アントレプレナーシップ育成に欠かせないのは「体験」

少子高齢化と低成長が続く中、文部科学省は、大学生のほか、小中高生を含めた若年層へのアントレプレナーシップ教育を進めており、2022年度第2次補正予算では10億円が計上された。「社会課題を自分事として捉え、失敗を恐れず、新たな価値やビジョンを創造できる」人材を育てるため、また、「起業」を身近な将来の選択肢の一つとしていくためとしている。

アントレプレナーシップを身に付けるために重要な役割を担うのは、子ども時代の「体験」である。文部科学省の調査によれば、幼少期により多くの社会体験（ここでは職業体験など）をしている子どもの方が、挑戦する力を含む「新奇性追求」「外向性」「肯定的な未来志向」が強くなる傾向があるという。これらの項目を向上させられれば、アントレプレナーシップの醸成につながっていくものと期待できる。

フィンランドにおけるアントレプレナーシップ教育

「体験」を重視するアントレプレナーシップ教育の好事例として、教育先進国と言われるフィンランドの教育プログラム「Yrityskylä(英名: Me & My City)」がある。Me & My Cityは小学校6年生と中学校3年生を対象に提供されており、その特徴は以下4つにまとめることができる。

まず、このプログラムが公平に提供されていることである。Me & My Cityは、Economy and youth TATという現地のNPOが企画・運営しているが、運営には公教育が深く関与しており、独自テキストを用いた学習は学校教員によって授業の中で行われる。また、テキスト学習後には全国に13カ所(2023年7月時点)ある体験施設で体験学習が行われ、学校単位で参加する。Me & My Cityは公教育を通じて提供されているために、家庭の経済状況などにかかわらず誰もが参加することができ、小学6年生の86%が参加している(2022年度時点)。日本では家庭環境の差などによる体験格差が広がっていることが社会課題となっているが、子どもたちが等しく体験機会を得ることができることは、国や地域の未来を担う人材を育てていくために重要な要素である。

次に、Me & My Cityの学習は、社会の仕組みを学ぶ設計になっていることが挙げられる。子どもたちはプログラムを

通じて、1人の人間が持つ複数の側面(市民・消費者・従業者)、あるいは公共と民間という社会の構成要素など、包括的かつ俯瞰的に社会の仕組みを学ぶ。また、タスクでは他者との関わりがデザインされている。プログラム内容は科目に分かれておらず、教科の枠を超えた学びを通じてリアルな社会を学ぶ設計になっている。

3つ目の特徴は、体験ベースの学びになっていることである。テキストの内容も、体験施設でのタスクも、ロールプレイを基本として設計されており、子どもたち自身が知識を踏まえた体験を通じて学ぶアクティブ・ラーニングが実践されている。例えば、テキストで銀行の仕組みを学び、体験施設では、銀行ブースで銀行口座を開設しキャッシュカードの発行手続きをする、といった具合である。体験当日に自身の担当する職業で給与を受け取り、余暇の時間にその中からお金を使う、といった体験もある。知識として覚えるだけでなく、体験することで、子どもたちが学びを自分事化することにつながっている。

最後に挙げるのは、Me & My Cityは、学校のほか、政府、自治体、民間企業、財団、学術機関、地域住民など、多様なプレイヤーが役割を分担し、地域で支える学びになっていることである。教育を学校だけに押し付けるのではなく、各プレイヤーが少しずつ役割を分担し、連携することで、教育の質の向上と子どもたちの視野拡張につながるとともに、学校教員の負担軽減にも貢献している。

地域全体での役割分担と長期的な視点が重要

Me & My Cityの事例も踏まえて、日本におけるアントレプレナーシップ教育の在り方を考えると、家庭状況にかかわらずすべての子どもが参加できる、知識を自分事化するための体験機会を増やすことが必要である。しかし、子どもたちが挑戦する姿勢を育み、起業を身近に感じられる教育の場を設定するのは、既に多忙な学校教員にとって簡単ではなく、負担も大きい。

体験機会の創出のためには、政府・自治体・企業・地域NPO・学術機関・住民も含めた地域全体のステークホルダーで役割分担し、長期的な視点で子どもたちを育てていくことが重要ではないか。



木下 友子(Yuko Kinoshitai)
2012年 大阪大学外国語学部を卒業後、㈱日本総合研究所入社。在職中に筑波大学ビジネス科学研究科修了。教育をキーワードに、サステナビリティと社会・経済・企業経営をテーマとした調査・コンサルティング業務に従事。

経済・政策レポート

(2023年7月1日～2023年7月31日)

レポートの全文は、原則的に全て日本総研ホームページ (<https://www.jri.co.jp/>)の“経済・政策レポート”内に掲載されています。

レポート

リサーチ・アイ

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>リサーチ・アイ)

半導体製造装置の輸出規制、景気下押し影響は限定的

—報復措置に備えたサプライチェーン強靱化への取り組みが必要—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 北辻宗幹 / 2023年7月11日)

7月から半導体製造装置の輸出規制が強化されるものの、規制対象が先端半導体に関連するものに限定されているため、景気下押し影響は限定的。ただし、報復措置などに備え、サプライチェーンの強靱化に取り組む必要。



ゼロゼロ融資返済本格化で問われる地方銀行の企業支援力

～経営課題の解決に向けた多様な支援に期待～

(調査部 主任研究員 大嶋秀雄 / 2023年7月12日)

本年7月以降、地銀等による民間のゼロゼロ融資の返済が本格化するが、2割が返済に懸念があるとされる。地銀には、借り換えによる資金面の手当てだけでなく、事業転換やDX、専門・経営人材の確保といった経営課題の解決に向けた支援が求められる。



中国景気回復の急ブレーキに「日本化」の影—センチメント悪化が続き貯蓄が増加、長期停滞に陥るリスクも—

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 野木森稔 / 2023年7月19日)

中国の経済再開後の急回復は予想されたよりも短命で、4～6月期GDP成長率は大幅に減速。この背景には、不動産・雇用の悪化、さらにデフレといった「日本化」ともいえる状況が影響している可能性がある。



先進国で拡大する半導体産業への政府支援—設備投資は大幅増の反面、供給過剰に陥るリスクに注意—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 立石宗一郎 / 2023年7月27日)

先進国を中心に政府が半導体産業に多額の支援策を講じたため、半導体工場等の設備投資が急拡大。各国景気の押し上げ要因となる一方、半導体が供給過剰に陥るリスクに注意が必要。



2023年の米国ストレステストの概要と今後の課題

～高金利継続時の米金融システムのリスクには引き続き留意が必要～

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 内村佳奈子 / 2023年7月27日)

FRBによる米銀ストレステストでは対象の全大手行がテストを通過。もっとも、高金利継続時における米金融システムの健全性や実態経済への影響については引き続き注意が必要。



ASEAN景気のカギを握る中国人旅行者

—中国人の購買力低下と対中関係の悪化がリスク—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 熊澤知喜 / 2023年7月28日)

ASEAN諸国への中国人旅行者が急増しており、今後もASEAN景気のけん引役となる見通し。もっとも、中国人観光客の購買力の低下や、対中関係の悪化によって観光客数が減少するリスクには注意が必要。



4～6月期GDP予測

—前期比年率+1.8%と3四半期連続のプラス成長—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 後藤俊平 / 2023年7月31日)

4～6月期の実質GDPは前期比年率+1.8%(前期比+0.5%)と3四半期連続のプラス成長を予想。前期に落ち込んだ輸出が回復したほか、設備投資の拡大が景気を押し上げ。7～9月期も、プラス成長が続く見通し。



リサーチ・フォーカス

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [リサーチ・フォーカス](#))

米中堅銀行の破綻要因とわが国への示唆

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 谷口栄治 / 2023年7月12日)



米国では、本年3月以降、シリコンバレーバンク、シグネチャーバンク、ファースト・リパブリックバンクが相次いで経営破綻したことを受け、米連邦準備理事会 (FRB) や米連邦預金保険公社 (FDIC) といった米金融当局が、破綻の経緯や問題点を調査し、今後求められる規制や監督のあり方を提言。

金融政策の正常化局面における中央銀行への財政支援の要否を巡る議論

—独連邦会計検査院の指摘とわが国の課題—



(調査部 主席研究員 河村小百合 / 2023年7月18日)

ECBの正常化局面入りを受け、独連邦銀行は2022年決算でついに引当金を取り崩さざるを得ず、実質的な赤字局面に転落。「国庫納付金ゼロ」状態の継続で、すでに事実上の国民負担が発生。連邦会計検査院は今般、独連銀に対して連邦政府予算から損失補填をせざるを得なくなる可能性を指摘。正常化が“周回遅れ”状態にある日銀とわが国に求められる対応とは。

人手不足下の持続的な成長と賃上げに向けて—労働供給の確保と生産性の向上が急務—

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 井上肇 / 2023年7月18日)



先行き、わが国の労働需給は一段と引き締まる見込み。人手不足下で成長を持続させるには、「年収の壁」の見直し、外国人労働者の受け入れ拡大、DX投資による生産性向上などに取り組むことが必要。

グリーン・ウォッシングをどう規制すべきか？ ～EUの取り組みと日本への示唆～

(調査部 主席研究員 森口善正 / 2023年7月20日)



EUは他国に先行して企業のグリーン・ウォッシングに対する規制強化を進めている。日本においても、企業の環境主張が今後一層活発化すると見込まれるなか、環境主張に対する景品表示法の適用ガイドラインの策定や、EUの動きを見極めたうえで「環境表示法」を制定していくことが重要と考えられる。

企業規模別にみた賃金動向の特徴

—大企業の構造的な賃金抑制局面は終焉—

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 小方尚子 / 2023年7月25日)



これまで大企業の平均賃金抑制に作用していた構造要因が縮小する結果、大企業と中小企業との賃金格差が開いていくと見込まれる。今後は企業規模を問わず、生産性を引き上げることで物価上昇を上回る賃金上昇を実現させることが課題となる。

中小企業財務の現状と今後求められる政策対応の方向性

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 谷口栄治 / 2023年7月26日)

2022年度の中小企業の業績は、製造業において原材料価格の高騰により悪化した一方、コロナ影響の大きかった宿泊・飲食、生活関連・娯楽といった対面型サービス業で復調の兆し。今後1年で、ゼロゼロ融資の返済が本格化し、返済負担の増大や企業倒産の増加が懸念されるなか、業種別の差異等を踏まえたきめ細かい支援が必要に。

リサーチ・レポート

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [リサーチ・レポート](#))

関西経済は内需を中心に景気回復が持続

(調査部 関西経済研究センター 副主任研究員 西浦瑞穂 / 2023年7月6日)



関西経済は、個人消費の底堅さ、高水準の企業収益を背景とした設備投資の増加など、内需をけん引役に景気回復が持続する見通し。万博関連投資の本格化や観光需要の回復などの押し上げもあり、2024年度にかけ全国対比高めの成長率となる見込み。

JRI レビュー

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [JRI レビュー](#))

世界経済見通し

(調査部 マクロ経済研究センター 所長 西岡慎一)



世界経済は軟着陸に向かうと予想。不振の製造業を各国のサービス業がカバー。ただし、インフレ圧力は根強く残るため、利上げが継続された場合、金融機関の融資姿勢が悪化し、景気後退を招くリスクも。

日本経済見通し

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 井上肇／研究員 北辻宗幹)



日本経済は個人消費や設備投資、インバウンド需要をけん引役に緩やかな回復が続く見込み。ただし、人手不足下での持続的な成長には、労働供給の確保と生産性の向上に向けた取り組み強化が急務。

関西経済見通し

(調査部 関西経済研究センター 副主任研究員 西浦瑞穂)

関西経済は、個人消費の底堅さ、高水準の企業収益を背景とした設備投資の増加など、内需をけん引役に景気回復が持続する見通し。万博関連投資の本格化や観光需要の回復などの押し上げもあり、2024年度にかけ全国対比高めの成長率となる見込み。

アメリカ経済見通し

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 梶野裕貴／研究員 立石宗一郎)



米国経済は軟着陸に向かう見通し。金融引き締めが企業部門の経済活動を下押しする一方、過剰貯蓄の取り崩しなどから家計部門が底堅く推移することで、プラス成長を維持すると予想。ただし、金融不安の再燃やマクロ政策のミスが景気後退を招くリスクも。

欧州経済見通し

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 松田健太郎／研究員 後藤俊平／研究員 藤本一輝)



欧州経済は減速が続く見通し。本年後半にかけて、実質所得の持ち直しに伴い個人消費の底打ちが見込まれるものの、金融引き締めの継続が景気を下押し。成長率は、当面潜在成長率を下回る水準にとどまると予想。

アジア経済見通し

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 野木森稔／主任研究員 熊谷章太郎)



アジア経済はサービス部門主導の回復が続く見込みながら、依存度の高い米中経済の下振れに警戒が必要である。また、米中对立の出口は見えておらず、世界経済分断の流れが強まるリスクもくすぶっている。

定期刊行物

日本経済展望 <2023年7月>
(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>日本経済展望)

米国経済展望 <2023年7月>
(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>米国経済展望)

欧州経済展望 <2023年7月>
(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>欧州経済展望)

中国経済展望 <2023年8月>
(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>中国経済展望)

為替相場展望 <2023年7月>
(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>為替相場展望)

原油市場展望 <2023年7月>
(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>原油市場展望)

最近の経済指標(国内) <毎週月曜日>
(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>最近の経済指標(国内))

アジア・マンスリー <2023年8月>
(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>アジア・マンスリー)

トピックス

ニュースリリース

オンライン講座の配信による市民の学びに関する実証結果について

(リサーチ・コンサルティング部門 マネジャー 江頭慎一郎／2023年7月18日)



広島県尾道市、(株)Schoo とともに、オンライン講座の配信による市民の学びに関する実証を尾道市の各公民館で実施しました。本実証は、市民の学びに対するニーズの把握とデジタル技術の活用による公民館の運営サービスの向上を目的として行われたものです。結果として、公民館における生涯学習講座のオンライン配信は、地域コミュニティの醸成と生涯学習サービスの向上を両立して実現できることが明らかとなりました。具体的には、他の受講者と交流しながら学びたいというニーズを満たし、市民交流を促し、地域コミュニティの醸成に寄与するという公民館のこれまでの役割、価値が再確認されました。

未来社会価値研究所報(Annual report 2022)を 発表

～これからの社会で中心となる世代の視点から
2050年の社会を展望～

(常務理事・未来社会価値研究所長 足達英一郎／2023年7月26日)



「未来社会価値研究所」の活動として、2050年頃の日本を展望し、そこでの社会的な価値の探求を進めています。この度、2022年度の活動進捗報告を、「未来社会価値研究所報(Annual report 2022)」としてまとめました。本書では、2050年までの社会で中心的な役割を担う世代である30歳の研究員を中心に議論を重ねて、取りまとめた分析、提言、活動報告を以下の4つの章立てで論考として掲載しています。仮に予測・予想した姿が現実にならなかったとしても、未来の「社会的な価値」の構成要素を明らかにしておくことが将来世代にとって有益な材料を提供することになると構想し、本書をまとめています。

新刊書籍

自動車DXと車載コンテンツ市場

(程塚正史／一般社団法人金融財政事情研究会／2023年6月2日／
¥1,800+税)

自動車産業は今、100年に一度の大変革期と言われます。しかし10年後のクルマの姿形はまだ誰も明示できていません。本書は、クルマの価値を一変させる車載コンテンツ市場の形成に注目します。これは、すでに起きつつある電動化、自動運転の実装といった変化に続く動きになると考えられます。今後、車室内でのデジタルコンテンツが高度化し、クルマは、身体をMOVEするだけでなく、気持ちをMOVEする製品になる。その背景や今後の影響について考察します。

